

市政を問う

市民の声を！



今回は15名の議員が質問しました。(質問者順)

は 神崎市の環境基本計画の現状

松本軍 二議員

中野市民福祉部長 本年度より2ヶ年度事業で『環境基本計画』の策定中。



議員 従前の環境問題といえば、産業公害が中心であったが、近

市民福祉部長 地球温暖化対策画』の現状は。

については、市が率先して取り組む緊急な課題と認識している。

環境共生時代をリードする都市として、本年度より2ヶ年度事業で『環境基本計画』の策定中。

議員 資源ゴミの集団回収について、団体数・活動実績・経費節減額は。

市民福祉部長 19年度末現在、登録72団体・回収量558トン、前年に比べ12%の伸びであって、19年度は、約1200万円の節減額であった。

議員 温室効果ガス6%削減の枠組みは「議定書目標達成計画」で、森林吸収源対策・他国との排出権の取引などが示されており、平成2年以降の植林・下草刈り、間伐等により適切に処置されている森林などは、温室効果ガスの純吸収量として算入可能とされており森林整備の推

いま、始めなければ

今日、地球環境が重大問題になっています。それらは、日常生活を送る上では、あまり実感のわかない問題かもしれませんが、地球温暖化、オゾン層の破壊、森林の減少、生物多様性の低下などによって、地球規模の環境問題は、その深刻さを増しています。また、大量消費による資源の枯渇は、それに続いてきた私たちの生活を成り立たないものにしてしまっています。

こうした事態を受けて、1992年にリオ・デジャネイロで「環境と開発に関する国際会議（地球サミット）」が開催され、各国政府の環境及び開発政策に関する国際的な取り決めが宣言されました。また、2005年2月16日には、二酸化炭素など6つの温室効果ガスの排出削減義務などを定めた京都議定書が発効されたところです。

この際、持続可能な地球環境を永く後の世に引き継ぎ、持続的発展が可能な循環型社会を築き、さらに生活の質を高めるために、地球環境や私たち一人一人の行動について考えてみたいと思います。



地球規模の環境問題

進は欠かせない。市における、新規植林・下草刈り、間伐等の現況は。

牟田産業建設部長 山林面積は、市内の47%（約5900ha）を占めている。山林の手入れ状況について、市有林は、国県の補助事業、保安林事業等による管理。

民有林は、森林組合への委託による施業が主体となっている。平成2年以降の植林は96ha、間伐等については、山林全体の18%の進捗率である。間伐は森林吸収源対策また良質木材生産のため、間伐材の販路開拓に努める。

子ども達のスポーツ振興に ついで

白石 昌 利 議員

市長 頑張っている児童・生徒の活動を視察・激励していく。



学校予算について

議員 神崎市の次代を担う人材育成、特に子ども達の教育関係の充実は重要であり、教育行政は福祉行政と同様に重点施策として取り組んで頂きたい。教育委員会は、学校での児童・生徒の様子や安全状況を定期的に視察する必要があるのでは。

島教育部長 学校現場の視察は極力行うようにしていきたい。

議員 教育予算（特に振興費）が各学校で削減されている。神崎市は教育に力を入れているのか。

教育部長 各学校と話し合いをして、学校均等割・生徒数割・学級数割を取り入れて平準化を図っている。

議員 市長は、教育に力を入れる神崎市を作り上げると言われているが。

市長 教育現場及び、児童・生徒の学力向上に必要なもの、学校生活の中で危ないところは早急に直す、といった趣旨は教育

委員会にしっかりと言っている。各学校が必要なものは要求し、それを査定して必要なものは予算をつけることが原則と思っている。

議員 学校予算の配分は、各校の特色、学力向上又は部活動の振興の推進などや、学校現場の意見を踏まえて予算査定をし、配分をして頂きたい。

学校給食について

議員 食品・食材などの高騰に伴い、給食費の値上げが心配されるが。

教育部長 来年度については、非常に厳しさが見込まれるので、運営委員会で協議をしていきたい。

議員 給食費の値上げについては、保護者の大変な負担増になる。給食費についての協議は、早い時期から運営委員会やPTAとも協議をして頂きたい。

スポーツ振興について

議員 スポーツ活動の充実・振興は神崎市青少年の健全な育成に重要である。その指導者への功績に対しての市の対応は。

教育部長 市の表彰については、市表彰規則に従って長年指導に携わり、功績のあった指導員に表彰を行っている。

その他の質問

・放課後児童クラブについて
(城田保育園跡地の利活用)



元気いっぱい楽しむサッカー教室

産地づくり交付金について

原 □ ひさよ 議員

牟田産業建設部長 交付時期が早くなるよう努力したい。



農業問題について

議員 新たな政策として水田経営所得安定対策が実施されている。農業は基幹産業であるといわれる割には後継者も出て来ない、生活レベルも落ちて来ている。
 このような生産現場の実態をどう理解されているのか。
牟田産業建設部長 米価の下落は著しく、19年度産は7%、10

%も下落し、この影響は大規模農家ほど大きい。効率化を図っても最低限の補償がないと経営の安定は難しい、と実感している。農家経営を改善する為さらなる対策の改善を、関係機関を通じて国等へ要望したいと考える。

議員 産地づくり交付金の交付時期をもう少し早く出来ないものか。

産業建設部長 毎年12月下旬と、3月下旬の2回である。基本助成・団地化助成のそれぞれの確認作業が終った段階での申請である為、早くても12月下旬となる入金時期が遅い事を聞き、県への確認申請交付時期が少しでも早くなるよう努力したい。



厳しい農業施策の中頑張る農家

議員 農家は複合経営で、イチゴ・アスパラ・ネギ等の施設園芸が盛んに行われ、クリークの水は欠かす事ができない。しかし、今年3月頃から千代田地区ではクリークの水質が悪化、PHの異常な上昇により障害を来している。早急な原因究明と対策が必要ではないか。
産業建設部長 クリーク防災事業の土壌改良剤の影響や、家庭排水の影響等が原因と思われる。中部農林・三神普及センター等へ水質検査・分析、早急な対策を要望している。



地産地消を支える農産物市場

佐賀市宮田島線について

議員 バス廃止に伴う交通弱者への支援は。

吉村総務企画部長 事業に対する市民ニーズ調査をもとに、検討することが重要と考える。

議員 千代田東部地区の人口減少・過疎化を考え、優先的に検討出来ないか。

総務企画部長 ニーズ調査の結果が出来次第、地域審議会と議論させて頂きたい。

6部制から3部制になって、 市民サービスは十分か

西原正 剛議員

吉村総務企画部長

組織のスリム化と、意思決定のスピード化が来ている。



域担当制を今まで以上に活用し、負託に応えていきたい。

議員 今般、後期高齢者保険料、税金、農地・水環境保全事業等に対して対応が不十分だと聞く。窓口、電話業務のクレームはないのか。

地区代表者より陳情・相談事が多いと思うが、その後の回答及び説明・報告がないと聞く。適切な対応を望む。

総務企画部長 平成18年度にさ

わやかマナー神埼を定め、お客様満足度調査も含め、意見箱等を設置し接遇向上に努める。

地区区長とは、地区担当・課長と連絡を密にとり、3日以内の

回答に心がけ早期対応に努めていく。

議員 今後、給食センター、図書館、場合によっては新市庁舎を計画して行くわけだが、不要市有財産、俗にいう塩漬不動産を処分する考えはあるのか。

船津財政課長 市で公有財産運用検討委員会を立ち上げ、現在23物件のうち16件を検討中である。

議員 工業団地・西郷保育園・駅前駐輪場等土地購入ばかりでは財政負担に拍車をかける事になる。

早急に不要財産を処分し負担を軽減してほしい。

道路特定財源について

議員 来年度、道路特定財源が一般財源化された場合、市内の道路の安全整備は出来るのか。

貞島建設課長 一般財源化については、まだ不確定な部分が多い。あくまで、地方交付税とし

て交付され、使途についても自治体の判断に任される。

今後とも危険箇所及び、舗装補修に関しては、継続していききたい。

議員 今年度より計画の市道千代田西1号線は脊振より千代田まで南北に貫通する。

貴重な財源を使つての事業、慎重なる設計・施工に努めてほしい。



貴重な財源で施工される
千代田西1号線

議員 4月より、6部制から、3部制を採って、又職員削減、業務の多種多様化に、職員は市民の付託に十分対応しているのか。

総務企画部長 3部制を採り、組織の指揮命令系統のスリム化と意思決定のスピード化が来ている。

又、地域住民へのサービスは地

神崎市の保育環境の現状について

片江 護議員

中野市民福祉部長 子ども達を取り巻く環境に、十分配慮した保育に心がけている。



議員 全国的に三歳児の子ども達が、舍外に出ないで家の中に閉じこもるといふ統計が出ていますが、多くの子ども達を預かる神崎市の保育行政はどのようにされているか。

市民福祉部長 保育の環境作りとして、できるだけ園庭での遊び、戸外活動を取り入れて自然に触れ合うように努めている。

てどう思うか。

市民福祉部長 保育園の園長は、事務職系がいいのか、保育士経験者がいいのかの質問であるが、これは一概に言えない。

園長になる条件としては、子供を良く知り、特に保育に対する情熱がある人でないといけない。

しかし、現在の子ども達を取り巻く環境は紫外線や光化学スモッグ情報に毎日注意し、時間帯や天候を十分考慮し、紫外線予防の帽子、衣服を着用し、アレルギー体質の子どもなどに十分配慮した保育に心がけている。

議員 先日ある本を読んでいたら、神崎市に似ていると思っただけは、園長が事務職系と保育士経験者の園長がおられ、素人であればよく部下に相談して保育する。

また、保育士経験者の園長であれば自分の考えと経験で物事を進めようとする。

部長はこの二つのやり方について



遊具で遊ぶ元気な園児たち



みんなで育てたスイカの収穫

その他の質問

- ・迎島線バス廃止は…廃止と同時に代替を
- ・城原川、田手川の河川内の泥土対策は
- ・農業問題：特に集落営農組合確立の為今後とも今年同様神崎市としての助成を



クリークの環境保全対策での 取り組みは

古賀 安行 議員

牟田産業建設部長

自然環境を保全するため、景観や環境に配慮した取り組みを図りたい。



議員 市南部のエリアは、水田とクリークによる田園風景が広がっている。

水と緑の景観が近年著しくその環境保全の機能を有していない。総合計画に基づき今後どのようなクリークの環境保全対策に取り組むのか。

産業建設部長 市総合計画の基
本方針において「豊かな自然環

境の保全と活用」で、南部地域の田園地帯に代表されるクリークは、以前から身近な水辺の空間として人々に関わりを持ち続けている。

自然環境を保全するために、環境の美化活動やクリーン作戦等
の啓発活動を推進し、施設整備
においては景観や環境に配慮し
た方策を取り入れた取り組みを
図りたい。

異常な数値を示す水質の原因 究明を

議員 冬場から春先に異常に高
いPHで、黒津、上神代、高志、



高志地区付近のクリーク

嘉納、黒井、東野ヶ里等で検査し、いずれの場所でも異常に高く最も高い所ではPH10以上を示し、又SO₄硫酸も異常に高い数値を示す水質、その原因究明を。

産業建設部長 PHの値が高く、施設園芸に影響を与えており、一部では水路の水の入れ替えを行った。

今後は、現地の状況や水質データ等を元に原因を究明し、県等の協力を得て改善へ向け努力したい。

旧城田保育園を「ふれあいの居場所」として提供はできないか

議員 さわやか福祉財団のボランティアグループによる「ふれあいの居場所」として旧城田保育園を提供できないか。

中野市民福祉部長 「ふれあいの居場所」事業については、全国的に見て行政としての支援は広がり始めている。

旧城田保育園は解体取り壊しの方向でいきたい。どのように支援を行っていった方がより良いか、関係者と十分な協議検討をしたい。

その他の質問

- ・クリークに堆積したヘドロの除去
- ・法面に植栽の奨励を
- ・田手川、樋道橋下流の雑木、雑草の伐採を

子育て支援の充実・短時間の預かり制度を創って

福田 清 道議員

中野市民福祉部長

相互支援事業計画の中に、短時間の預かり制度を検討したい。



議員 子育てのしやすい神崎市への取り組みとして、一時的、短時間預かりの制度を創って欲しい。これは子育て真最中のお母さん方の切実な要望である。子どもを家族に預けられない若夫婦のみの家庭では、母親が病院などに行く場合など大変困っておられる。

議員 市が取り組んでいる地域次世代育成支援対策事業、別名子育てサポート隊、これは母子保健推進員の方たちが中心に活動されておられる。これを全市的に広げられないか。

市長 予算審議の中で指摘を踏まえ、財政的な財源の計画がある。

の預かり制度はない。是非制度を創って欲しい。

花田福祉課長 現在、市の一時保育事業は、親御さんの病気、または一時的就労などによるものであり、短時間の預かりという制度はない。

議員 市が取り組んでいる地域次世代育成支援対策事業、別名子育てサポート隊、これは母子保健推進員の方たちが中心に活動されておられる。

市民福祉部長 子育て支援事業の中で、相互支援事業を今回計画している。

その中に短時間、一時預かりも

含めて対応を検討したい。公立保育園は現在、目いっぱいに対応する余力はないが、私立保育園も含めてこのことは検討したい。

市立図書館建設、市民の文化的要望に応えるためには必要、その準備としてネットワークシステムは最低の条件

議員 市長は公約の中に『図書館建設』をあげている。

現在、市には公民館、小中学校を含めて約10万冊に上る蔵書がある。図書館建設の前にこの蔵書のデータ処理をしておかなければならない。

建物については庁舎の有効利用を含めて、市民からのアイデアを募集するなり、建設の検討委員会を立ち上げ、市民みずからが築き上げる図書館とすべきである。

市長 予算審議の中で指摘を踏まえ、財政的な財源の計画がある。



笑顔がいっぱい親子フラダンス (はんぎーホール)

立てば進めたいと思っている。**教育長** 神崎市民の読書人口は他市町に比べ大変多い。このような市民の文化的要求の実現、また市としての品格の確立の上からも、ネットワークシステムによる図書館を持つことは大変大事なことでありと認識している。



医師の確保対策は今後どうなるか

廣 瀧 恒 明 議員

中野市民福祉部長

医師の長期派遣について、県へ要望活動を進めている。



議員

過疎化、高齢化が進む中、脊振住民が頼りとする唯一の診療所は一次医療機関としての役割を充分果たしている。ところが本年度から医師の派遣が二ヶ月交代となる。これは医師と住民の信頼関係が薄れ、患者の診療所離れとなりかねないがどう考えるか。

市民福祉部長 脊振町において

議員

高齡化、過疎化が進み「一人暮らし」「夫婦二人暮らし」が多くなる。夜間冬季における診療体制又患者数減により、診療所存続そのものが危ぶまれるが市としての考えを伺う。

市民福祉部長 夜間、冬季の体制については、日曜在宅医の利

用、消防署への緊急連絡ができるようにしている。高齢者への不便はかけない。現状を見て、今後も行政としてしっかり支援し対策を考えていく。



町民の健康を守る脊振診療所

人口増え定住事業について

議員 過疎化・少子化の中で、この事業は企業誘致と共に必要と思う。合併後の市人口の均衡を図る事業だ。今後どのように進めるか伺いたい。

吉村総務企画部長 この事業は、人口増を図るため過疎対策の一



緑にかこまれた閑静な住宅

その他の質問

- ・ 行財政改革（神崎市改革プラン19年度結果）
- ・ 森林活性化対策
- ・ 後期高齢者医療制度について

環として取り組み、現在広滝下地区に九区画取り組んでいる。今後の方向としては、総合計画に定住を促す、環境の整備として位置づけ事業は継続する計画である。

合併特例債活用の基本的考え

山田 一 明 議員

吉村総務企画部長 市の総合計画に基づき町づくり

活用していきたい。



議員 合併特例債と言えども借金「地方債」ではあるが、活用の基本的な考えはあるのか。

総務企画部長 合併特例債は、

合併した市町村の一体化の確立、又均衡ある発展に資する公共施設整備等のハード事業と、コミュニティ活動への助成、又地域振興に取り組み民間団体への助成と言ったソフト事業を実施

指定管理者制度について

市長 新幹線建設決定以来、協議会は開催されていない。踏切の安全対策は事あるごとにお願している。この事を実現に向け運動も展開してみたいと思っている。

議員 指定管理者制度の運用によつては行政改革に大きな成果となり得るが、指定管理者制度の現状と今後の取り組みは。

総務企画部長 管理委託制度から指定管理者制度に改正され、多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設管理に民間の能力を活用し、住民サービス向上を図る目的をもって経費節減を図るとされる。

議員 新幹線長崎ルート建設決定に伴い、沿線地域振興連絡協議会の現状と、神崎市として南北縦貫道交差点高架と西郷地区通学道踏切の安全は確保できるか。



指定管理者制度で運営される神埼町いこいの家

行財政改革大綱並びに、改革プランの中では公共施設管理運営の合理化の項目中に指定管理者制度の推進を掲げ導入可能な施設は早急に導入を図り、管理運営のあり方について見直しを行う。

その他の質問

・農業問題について

土地改良事業と維持管理について

永沼 彰議員

牟田産業建設部長 神崎市としても事業の拡大ができないか要望をしていく。



議員 クリーク防災事業の進捗状況と今後の見通しについて問う。

産業建設部長 平成16年度から平成41年度まで25年間の計画で今年度までは千代田中央地区の黒津崎村、上・下神代まで進んでいる、延長にして3、681m、事業費で6億5、400万円程度である。今後の計画は、

現在実施している中央2期地区を24年度まで、その後中央3期地区、続いて西部地区の東部についても早急に取り組みたい。県全体の予算枠があれば当然神崎市としても事業の拡大ができないか常に要望をしていきたい。

議員 支線、小排水路等についても被害が拡大しているが対策についての考えを問う。

産業建設部長 現在土地改良施設維持管理適性化事業で対応しているが、被害箇所が多さ、崩壊の早さから事業の取り組みが追いつかない状況である。神崎市としては、新規事業の創設あるいは既存事業の補助率の

かさ上げを陳情している。先日は九州農政局からの視察を受けのり落ちの悲惨な状況を理解いただいた。

議員 千代田町と隣接する蓮池地区約150haが今年度より6年間の計画で経営体育成基盤整備事業の採択を受け、のり落ち対策と暗渠排水の事業への取り組みがスタートする。

神崎市としても既存の事業採択に向けての見通しについて問う。
産業建設部長 経営体育成基盤整備事業については佐賀県の財政計画では自分の間新規事業の採択は難しい。県の財政状況を把握しながら要望活動は続けたい。

クリーク特区について

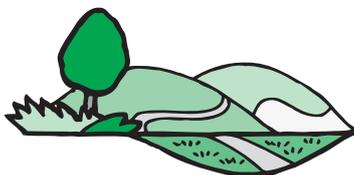
議員 市長は、今議会答弁の中で「クリーク特区」の発言をされているが、どのような発想に基づく考えか問う。

市長 県の財政が非常に厳しい

中、国に財政負担をお願いし、何らかの解決を計りたい。県選出の代議士からは、佐賀平野の特徴であるクリークを活かした「特区」を何とか申請できないか提案があった。



姉地区付近のクリーク



住民の生命・財産を守る市政へ万全の態勢を！

原 信義 議員

市長 最低限準備して医師と相談したい。



設備を改善して簡単に転居して生活できるようにしたい。
市長 脊振の方々には安心してもらうために宿舎はあるので、家財道具など最低限準備して医師に相談したいと思う。

中国四川大地震の教訓に学び、
小中学校の建物、市営住宅等の耐震強化を急げ

議員 住民の生命、財産を守る市政へ万全の態勢をとるために一つは、脊振国保診療所医師の勤務体制の改善が必要である。医師の宿舎を整備し、以前のように脊振町内に住んでいたが、地域住民に安心・安全を保障すべき。
5月3日の事故を二度と繰返さぬことが大事。

中野市民福祉部長 医師住宅の

議員 二つめの問題は防災対策である。中国四川大地震は大変な被害だが、神崎市内の小中学校の建物、市営住宅、各行政施設の耐震強化はどうしているのか。
市長 中国の大地震ニュースを

見て驚くばかりである。市内学校の耐震強化は早急にするという事で進めている。

島教育部長 昭和56年以前に建設された神埼小北校舎、神埼中の体育館、脊振中の体育館、千代田中部小及び東部小北校舎の5ヶ所は耐震診断の結果、不合格である。

その後、千代田中部小は平成12年度に補強工事完了。神中体育館は今年8月以降解体を予定。神埼小の北校舎を20年度に計画。21年度に千代田東部小の北校舎、22年度に脊振中の体育館の耐震強化を計画している。

牟田産業建設部長 市営住宅298戸のうち鉄筋コンクリート造りが150戸あるが、耐震診断、補強の必要はないと判断されている。

議員 建物の耐震化では当局の努力が目に見えてきた。では、地震発生後の対策だが、テントはどれぐらい用意しているか。

吉村総務企画部長 テントについてはまだ準備していない。

議員 中国の地震のニュースを見ていると、水、食物、テント、トイレなどが必要だ。

今後、これらの備蓄にも努力が求められる。



耐震強化が急がれる
神埼小学校北校舎



西郷保育園建設について

山口 義 文 議員

中野市民福祉部長 検討委員会を、7月開催に向けて準備を進めている。



議員 西郷保育園の建設について建設予定はどうなっているのか。

財政面を考えると保育園ができる頃は、厳しい局面が予測される。少子化や財政面を考慮すると、公設民営や民営化でも対応すべきではないのか。

市民福祉部長 西郷保育園は築34年ということで老朽化が進ん

でおり、園児たちや保護者の方々には大変不自由を掛けている。

今年度、公立保育園運営等検討委員会を設立して、今後の園児数の推移など調査して保育園の規模、建設場所、運営方法を検討するため、7月に第1回の検討委員会開催に向けて準備を進めている。

議員 保育園建設については、厳しい財政の中ではあるが、早く進めてもらいたい。

行財政改革の必要性について

議員 行財政改革について、財政の悪化はどこから生まれてき

たのか。

「日本列島改造論」以降、国を挙げて収支のバランスを無視し、収入を超えた支出を40年前後続けた結果が、今の財政事情ではないか。

しかし、その借金もすべて「ダメ」とは言えない。人々の生活や、環境も良くなったのも事実である。

だが、少子高齢化の進む今日、この負の財産を子供や孫、ひ孫に支払いさせるのも事実である。40年間掛けた借金約215億円（合併時）を、市長始め職員で頑張り、本年度を踏まえこの3年間で12億円の減、年間4億円の減である。

しかし、これからは大変である。そこで、市の全職員の中から優秀な人材を選抜し、事業として従事させる「行財政改革課」の新設を提案する。

吉村総務企画部長 地方分権一括法や三位一体の改革に伴う地方交付税の削減など、地方公共



建て替えが待たれる西郷保育園

団体の財政状況は厳しさを増している。

神埼市の主要一般財源の伸びが期待できない中で、これからの少子高齢化社会の進展、複雑多様化する市民ニーズに的確に対応することが必要である。行財政改革課については、今後の組織機構のあり方等も踏まえながら、これからの検討課題とする。

温暖化・環境問題に対する 意識改革を

木原 憲 治議員

吉村総務企画部長 市政の重要な課題と捉えている。



議員 温暖化対策については、連日新聞紙面等にも掲載され、まさに地球規模での取り組みがなされている。

本市における二酸化炭素排出削減策はどう行っているのか。また、現在の温室ガス排出量と、今後の排出削減目標数値はいくらか。

総務企画部長 本市においても地球温暖化対策を市政の重要な

課題と捉え、今後は太陽光発電、クリーンエネルギー車、新エネルギーの導入等計画している。

環境省が作成した温室効果ガス総排出量算定方法に基づいてでは、平成18年度ベースで、約1、687トンとなっている。削減目標としては平成24年度までに年間排出量を18年度比で102トン、6%減らす事としている。

また今年5月に地球温暖化対策実行計画を策定したところである。

議員 ノー残業、ノーカーデー、アイドリングストップ運動、エコスタイルの推進、サマータイム導入等出来る事から実施して

頂きたい。

次に脊振クリーンセンターにおけるダイオキシンの排出量数値はいくらか。

中野市民福祉部長 大体年1回

実施し、1号炉で0・12ナノグラム、2号炉で0・044ナノグラムとなっており、基準値は5ナノグラムなので低い数値となっている。

議員 今は低い数値ではあるが、ダイオキシンは猛毒で1グラムで1万人が死亡すると言われて

いる。是非煙突から出る排ガスの成分を示す環境モニタを設置してもらいたい。

次に、去る5月に基山町において光化学スモッグ注意報が発令されたが、本市における対応は万全か。

市民福祉部長 光化学オキシダントに対する緊急体制は、県から発令の連絡があ

り各担当課により保育園、小

中学校、各施設に連絡と注意を呼び掛けることになっている。

市民に対しては、各総合支所より広報などで呼び掛ける計画である。

議員 外での農作業等されておられる方々への広報・呼びかけ等についても周知徹底をお願いしたい。



温暖化対策は、地方自治体、各家庭においても小さなことから実施することが大事である

佐賀市営バス迎島線廃止に伴 なう今後の対応について

角田 晴 義議員

吉村総務企画部長

当該路線を含め、神崎市全体の公共交通体制の構築を目指していきたい。



議員 6月30日を以て佐賀市営

バス迎島線は廃止になる。

あと20日しかない。対応策はどのように考えているのか。

総務企画部長 神崎市としては

存続の努力はしてきたが、5月26日の県バス対策協議会におい

て、佐賀市交通局が申請した当該路線の廃止について承認がな

された。

当該路線を含め神崎市全体を見渡す中で検討を行うため、他市

町の交通施策、状況視察を行う

など対応策を検討してきたが、

施策展開についてはまず事業の

ニーズの調査が重要と考え、民生委員等にアンケート調査を行

なっている。

当該バスを利用されている沿線

の方々には不便を来すことにな

ると考えているが、当該路線を含め神崎市全体を見渡す中で、

地域交通体制の構築を目指していききたいと考えている。

議員 この問題は、緊急対策と

恒久対策が一緒になされているような感じがする。



廃止される前の佐賀市営バス迎島線

千代田町境野地区の原の町から、千歳地区の迎島までは緊急対策が必要。6月30日は真近に迫っている。7月1日からの対策はどのように考えているか。

船津副市長 迎島線に対する緊急

対策は、根本的な対策を考えたいということと、現時点では検討していない。

議員 恒久的な対策で進んでいく

ことであるが、沿線の住民が不便にならないよう緊急対策を早急に実施すべきだ。



廃止後停留所がなくなり寂しくなった黒津漁協組合前

その他の質問

- ・ 市政記者室の設置
- ・ 地区担当制
- ・ 会計責任者の身分
- ・ 事業の早期実施

